

労働省発表
平成9年11月21日

職業安定局外国人雇用対策課
課長 山本 典子
課長補佐 小林 剛
電話 3593-1211 (内線5766)
3502-6273 (夜間直通)

外国人雇用事業所数、外国人労働者数とも前年を大幅に上回る！
平成9年外国人雇用状況報告の結果について

1 趣旨

労働省では、平成5年から、事業所ごとの外国人労働者の雇用状況について年1回報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施している。これは、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、失業の予防、再就職の促進等外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

今般、同制度に基づき、平成9年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

2 報告の概要

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

報告を行った事業所は全体で17,859所、外国人労働者の延べ人数は185,214人であった。前回（平成8年）と比べ、事業所数は2,102所（13.3%）、外国人労働者の延べ人数は30,431人（19.7%）と大幅に増加した。

イ 直接雇用について

事業所数は15,702所、外国人労働者数は113,961人であり、前回の報告結果に比べ、事業所数は1,649所（11.7%）、外国人労働者数は10,917人（10.6%）増加した。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、これに「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」を合わせた上位3分類で、全体の約9割を占めている。また、前回と比べ、「漁業」を除きすべての産業で増加しており、そのうち「製造業」の増加数が最も大きい。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」及び「50人～99人」規模を合わせると、全体の過半数を占める。前回と比べ、「1

人～4人」及び「1,000人以上」規模で外国人労働者数が減少したが、それ以外のほぼすべての規模で事業所数、外国人労働者数ともに増加しており、事業所数は「50人～99人」、外国人労働者数は「300人～499人」の増加数が最も大きい。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は7.3人で、前回と同様であった。

ロ 間接雇用について

3,529事業所から、71,253人について報告を受けた。これは前回に比べ、事業所数は611所(20.9%)、外国人労働者数は19,514人(37.7%)増加しており、直接雇用に比べ増加率が高くなっている。本年の直接・間接雇用間の増加率の差は過去最高であり、結果として、外国人労働者数の直接・間接雇用間の構成比が6：4となった。

① これらの外国人労働者のうち約9割が「製造業」で就労している。

② 事業所規模別にみると「100人～299人」規模が事業所数、外国人労働者ともに多く、前回と比べた増加数も最も多い。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は、20.2人と前回(17.7人)と比べて増加した。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性

イ 男女別には、おおよそ男性・女性が2：1の割合である。

ロ 職種別にみると、「生産工程作業員」が最も多く、次いで「専門・技術・管理職」となっている。前回と比べ、「生産工程作業員」などが増加している一方で、「運搬労務作業員」などが減少している。

ハ 出身地域別には、「中南米」が65,264人で全体の57.3%と最も多く、次いで「東アジア」、「東南アジア」となっている。前回と比べ、増加数は「東アジア」が、増加率では「東南アジア」が最も高かった。

(3) 地域別の直接雇用の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

都道府県別にみると、事業所数は東京、大阪、愛知の順で、外国人労働者数は東京、愛知、静岡の順で多く、いずれもこれらを含めた上位5都府県で全体の5割強を占めている。

(4) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況

過去1年間の入離職の状況は、入職者が67,218人、離職者が49,949人と、入職者が離職者を上回っており、入職率は59.0%、離職率は43.8%、入職超過率は15.2%であった。前回と比べると、入職率、入職超過率が上昇し、離職率は低下した。

産業分類別では「漁業」を除くすべての産業において、事業所規模別ではすべての規模において入職超過であり、産業別では「製造業」、事業所規模別では「100人～299人」で入職超過人数が最も多かった。

(別添)

平成9年外国人雇用状況報告結果

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

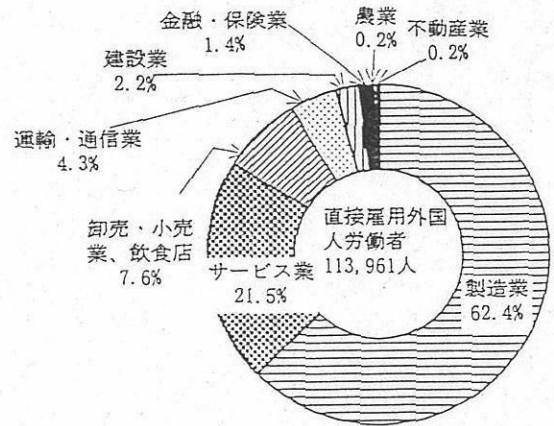
(1) 総数 (表1)

今回の結果は、平成9年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告書を集計した結果であり、報告をした事業所は全体で17,859所、外国人労働者の延べ人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）は185,214人であった。前回の報告結果（全事業所数15,757所、外国人労働者の延べ人数154,783人）と比べると、事業所数は2,102所（13.3%）、外国人労働者数は30,431人（19.7%）増加した。

(2) 直接雇用 (表2、表3、表11、表13)

直接雇用の事業所は15,702所、直接雇用の外国人労働者数は113,961人と、いずれも過去最高となった。前回の報告結果（事業所数14,053所、外国人労働者数103,044人）と比べると、事業所数は1,649所（11.7%）、外国人労働者数は10,917人（10.6%）増加した。

図1 産業別外国人労働者数の割合 (直接雇用)



① 産業分類別

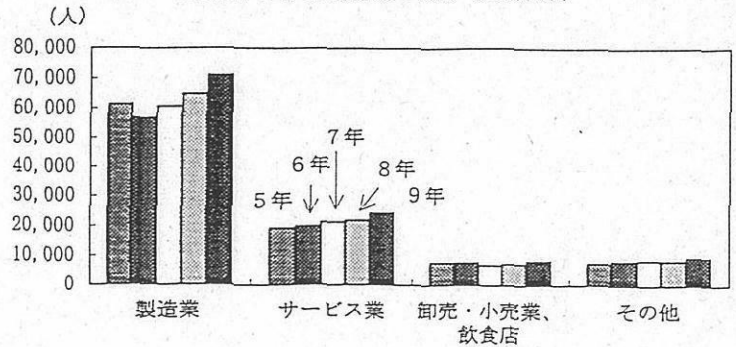
産業分類別にみると、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く8,136所（51.8%）、71,151人（62.4%）、次いで「サービス業」が3,752所（23.9%）、24,499人（21.5%）、「卸売・小売業、飲食店」が2,018所（12.9%）、8,615人（7.6%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めている（図1）。このうち「製造業」では、「輸送用機械器具製造業」（993所（12.2%）、20,572人（28.9%））、「電気機械器具製造業」（1,253所（15.4%）、12,427人（17.5%））、「食料品、飲料等製造業」（883所（10.9%）、9,268人（13.0%））などの事業所からの報告が

多く、「サービス業」では「教育」（767所（20.4%）、8,690人（35.5%））の事業所からの報告が最も多い。

前回と比べると、事業所数、外国人労働者数ともに、「漁業」を除くすべての産業で増加し、「製造業」（事業所数818所増、11.2%増、外国人労働者数6,277人増、9.7%増）、「サービス業」（事業所数515所増、15.9%増、2,388人増、10.8%増）の増加数が大きい。

また、過去5年間の推移をみると、「製造業」についてはここ最近の伸び率が大きく、「サービス業」については堅調に伸びてきている（図2）。

図2 産業別外国人労働者数の推移（直接雇用）

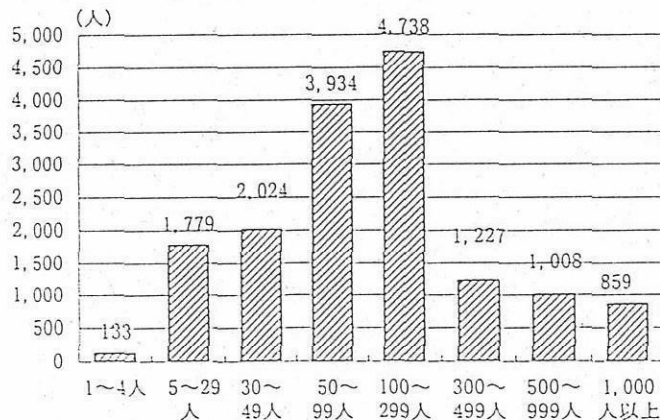


② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100人～299人」規模が4,738所（30.2%）、39,190人（34.4%）、「50人～99人」規模が3,934所（25.1%）、20,209人（17.7%）で、これらの規模で全体の過半数を占めている（図3）。

前回と比べると、事業所数は「1人～4人」規模で横這い、外国人労働者数は「1人～4人」（53人減、21.0%減）及び「1,000人以上」（532人減、4.4%減）規模で減少したが、これら以外の規模ではいずれも事業所数、外国人労働者数ともに増加している。事業所数は「50人～499人」規模（449所増、12.9%増）の増加数が最も大きく、外国人労働者数は「300人～499人」規模（4,910人増、41.9%増）の増加数が最も大きい。

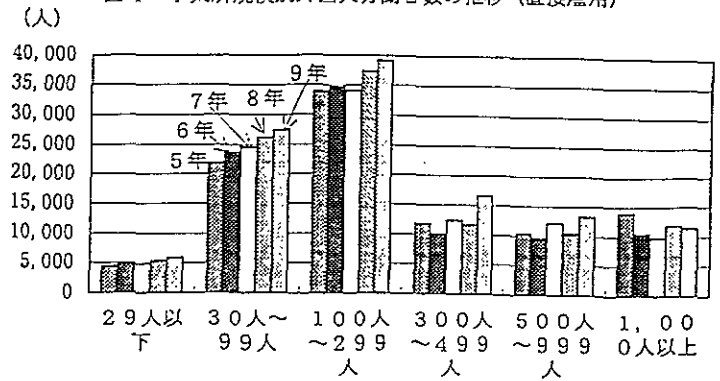
図3 事業所規模別事業所数（直接雇用）



また、過去5年間の推移をみると、外国人労働者数は、「30人～99人」規模で増加し続けている（図4）。

- ③ 1事業所当たり外国人労働者数
外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は7.3人であり、前回と同様であった。

図4 事業所規模別外国人労働者数の推移（直接雇用）

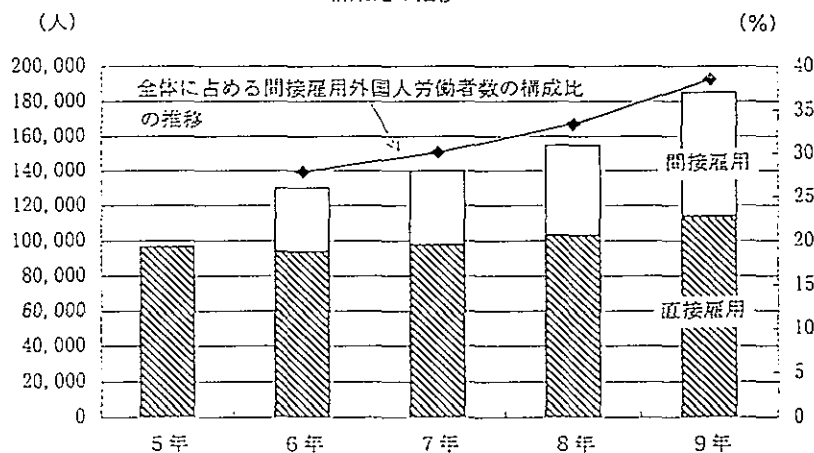


(3) 間接雇用（表4、表11、表12）

間接雇用については3,529事業所（これには直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれる。）から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は71,253人であった。前回（事業所数2,918所、外国人労働者数51,739人）と比べると、事業所数は611所（20.9%）、外国人労働者数は19,514人（37.7%）増加した。

間接雇用に係る報告を設けた平成6年からの推移をみると、事業所数、外国人労働者数のいずれも増加率は過去最高であった。また、いずれの年も間接雇用に係る増加率が直接雇用に係る増加率を上回っているが、本年の直接・間接雇用間の増加率の差は過去最高であった。その結果、直接・間接雇用の構成比をみると、間接雇用の比率が毎年大きくなってきており、本年は外国人労働者数の直接・間接雇用の構成比が6：4となった（図5）。

図5 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移及び間接雇用の構成比の推移



① 産業分類別

産業分類別にみると、事業所数では「製造業」2,797所（79.3%）、「サービス業」381所（10.8%）の順で、外国人労働者数では「製造業」64,350人（90.3%）、「運輸・通信業」2,825人（4.0%）の順で多く、いずれも上位2産業で全体の9割以上を占める（図6）。

図6 産業別外国人労働者数の割合（間接雇用）

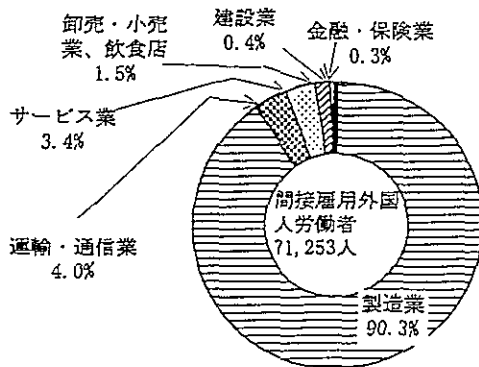
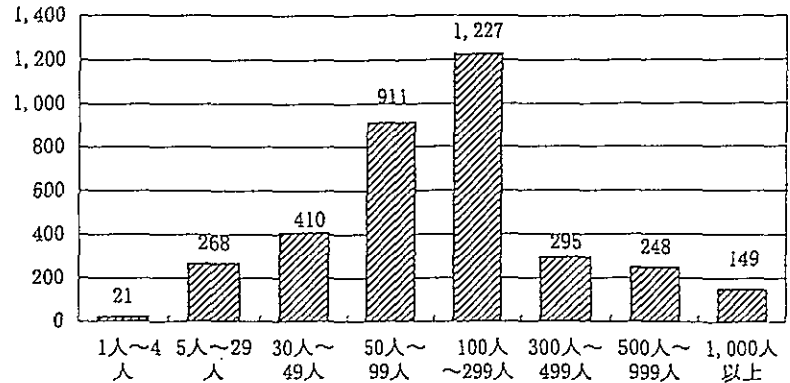


図7 事業所規模別事業所数（間接雇用）



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、事業所数では「100人～299人」及び「50人～99人」規模の事業所が中心で、合わせて2,138所（60.6%）である（図7）。外国人労働者数では「100人～299人」規模（25,044人、35.1%）が中心であるが、これ以上の規模で雇用される外国人労働者数もあわせて10,000人を超えている。

前回と比べると、事業所数、外国人労働者ともにすべての規模において増加しており、中でも「100人～299人」（事業所数178所増、17.0%増、外国人労働者数11,001人増、78.3%増）規模の増加数が最も大きい。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、20.2人と前回（17.7人）と比べて増加した。

2 直接雇用の外国人労働者の属性（表5、表14）

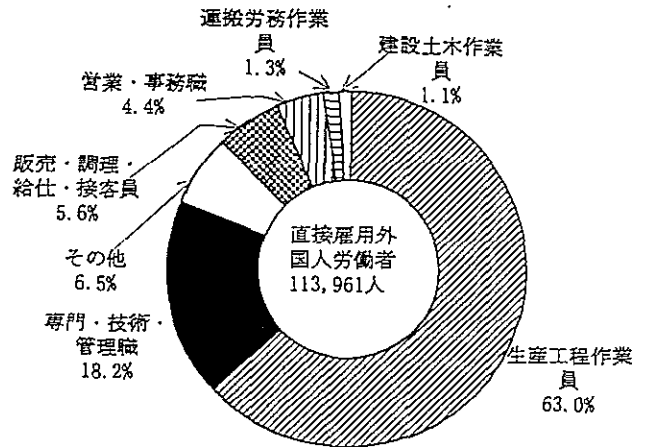
(1) 男女別

男女別には、男性73,586人（64.6%）、女性40,375人（35.4%）となっている。男女別構成比は前回（男性67,114人、65.1%、女性35,930人、34.9%）と比べ、わずかに女性の比率が上昇した。

(2) 職種別

職種別にみると「生産工程作業員」が71,747人(63.0%)と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が20,684人(18.2%)、「販売・調理・給仕・接客員」が6,421人(5.6%)となっている(図8)。

図8 職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)



前回と比べ、「生産工程作業員」(8,032人増、12.6%増)、「専門・技術・管理職」(1,257人増、6.5%増)などが増加している一方で、「運搬労務作業員」(274人減、15.6%減)などが減少している。

(3) 出身地域別

出身地域別にみると、「中南米」が65,264人(57.3%)と最も多く、次いで「東アジア」が23,824人(20.9%)、「東南アジア」が8,934人(7.8%)の順となっている(図9)。このうち「中南米」については、ブラジル、ペルー出身の日系人が数多く含まれているものと考えられる。

前回と比べ、全体的に増加傾向にあり、増加数は「東アジア」(4,586人増、23.8%増)、「中南米」(3,606人増、5.8%増)の順に多いが、増加率は「東南アジア」(2,206人増、32.8%増)が最も高い。また、過去5年間の推移をみると、「東アジア」地域は前年を常に上回っている(図10)。

図9 出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)

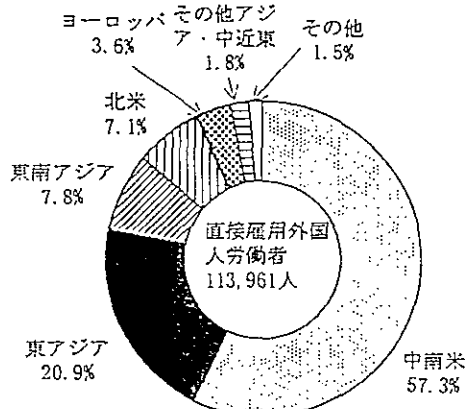
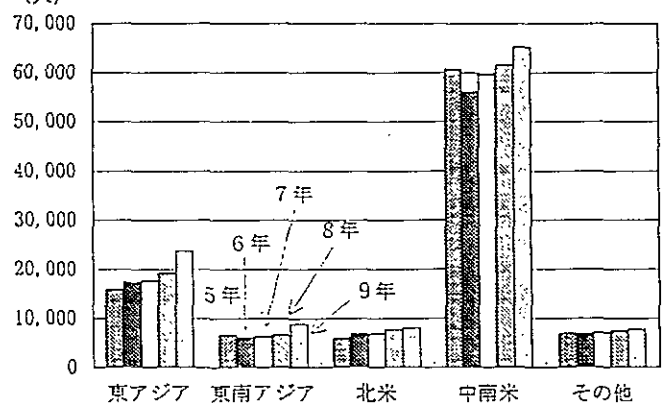


図10 出身地域別外国人労働者数の推移(直接雇用)



(4) 活動別

活動別にみると、「一般労働者」が103,414人(90.7%)と約9割を占めている。これ以外では「留学生・就学生(アルバイト)」(6,962人、6.1%)が多く、残りは「技能実習生」、「ワーキングホリデー」による就労者である。

前回と比べ、「一般労働者」は9,037人増(9.6%増)であり、全外国人労働者に占める割合は微減した(前回91.7%)。

また、「一般労働者」のうち「日系人」は62,624人で、「一般労働者」の60.6%を占めている。前回と比べ、「日系人」は2,461人(4.1%)の増加であり、「一般労働者」の増加率よりも小さかった。

3 直接雇用の事業所の産業分類別、事業所規模別特徴

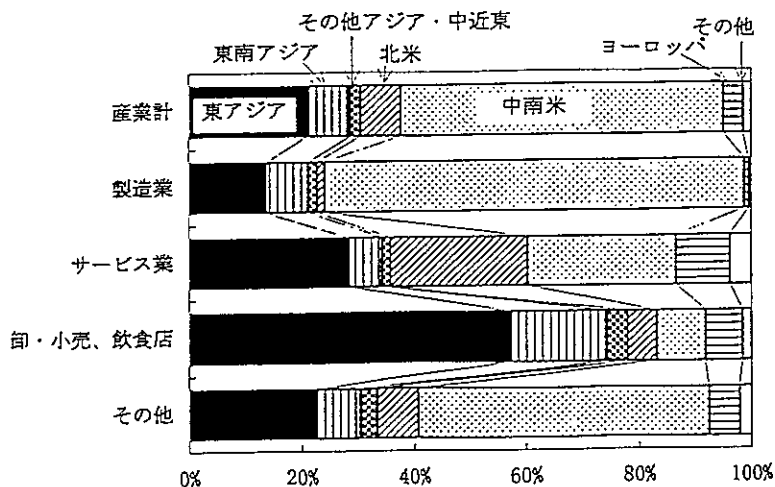
(1) 産業分類別特徴(表6)

産業分類別にみると、「製造業」では、職種別には「生産工程作業員」が約9割(88.3%)を占め、また、出身地域別には約7割が「中南米」の出身者(74.6%)である(図11)。

「サービス業」では、「専門・技術・管理職」が約5割(48.2%)を占めており、他産業に比べて高い(産業計18.2%)。また、「東アジア」(28.4%)、「北米」(24.5%)、「ヨーロッパ」(9.8%)の割合が産業計(「東アジア」20.9%、「北米」7.1%、「ヨーロッパ」3.6%)に比べ高いのに対し、「中南米」(産業計57.3%に対し26.2%)の割合がかなり低くなっている。

「卸売・小売業、飲食店」では、「販売・調理・給仕・接客員」(産業計5.6%に対し47.0%)が他産業に比べ著しく高い。また、「東アジア」(産業計20.9%に対し57.4%)、「東南アジア」(産業計7.8%に対し16.8%)の割合がそれぞれかなり高いのに対し、「中南米」(産業計57.3%に対し8.6%)の割合がかなり低くなっている。さらに、活動別にみると「留学生・就学生(アルバイト)」(32.2%)が産業計(6.1%)に比べ高くなっている。

図11 産業別・出身地域別外国人労働者数の割合（直接雇用）



(2) 事業所規模別特徴（表7）

事業所規模別にみると、「29人以下」では、職種別には「建設土木作業員」（規模計1.1%に対し6.3%）の割合が他の規模と比べて高い。また、出身地域別には「東アジア」（規模計20.9%に対し26.3%）、「東南アジア」（規模計7.8%に対し15.6%）の割合が他の規模に比べて高くなっている。

「30人～99人」では、「生産工程作業員」（規模計63.0%に対し67.7%）の割合がやや高い。

「100人～299人」では、「中南米」（規模計57.3%に対し62.5%）の割合が他の規模に比べて高い。

「300人以上」では、「専門・技術・管理職」（規模計18.2%に対し23.8%）の割合が高く、また、「北米」（規模計7.1%に対し10.0%）などの割合がやや高い（図12、図13）。

図12 事業所規模別・出身地域別外国人労働者の割合（直接雇用）

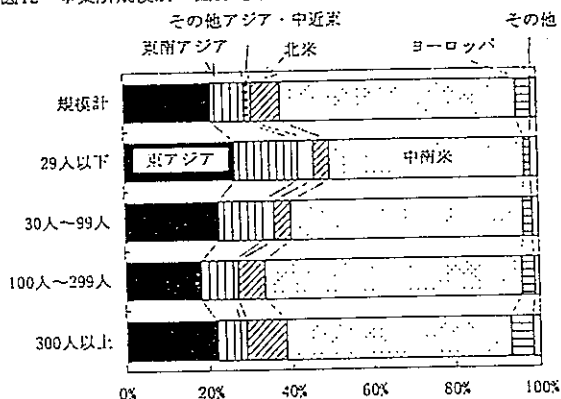
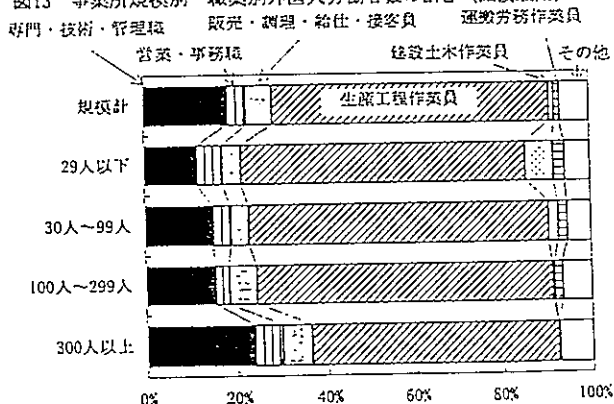


図13 事業所規模別・職業別外国人労働者数の割合（直接雇用）



4 地域別の直接雇用の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴 (表 8)

都道府県別にみると、事業所数は、東京都 (3,842所)、大阪府 (1,260所)、愛知県 (1,200所)、神奈川県 (1,029所)、静岡県 (930所) の順で、外国人労働者数は、東京都 (20,247人)、愛知県 (17,909人)、静岡県 (11,068人)、神奈川県 (7,524人)、長野県 (5,907人) の順で多い。また、いずれも上位の5都府県で全体の5割強を占めている。

事業所数は、前回と比べて、東京都で449所 (13.2%)、大阪府で182所 (16.9%) 増加したほか、一部を除いたほとんどの都府県において増加した。外国人労働者数は、愛知県、東京都、岐阜県、神奈川県で1,000人以上増加した一方、静岡県、千葉県では400人程度減少した。

日系人労働者数については、愛知県14,370人、次いで静岡県9,331人、長野県4,924人、岐阜県4,842人、神奈川県3,758人の順で多く、5県で37,225人と全国の日系人労働者数の59.4%を占めている。

(2) ブロック別特徴 (表 9)

外国人労働者の多いブロックについてみると、「東海」、「北関東・甲信越」では、職種別には「生産工程作業員」(全国計63.0%に対し「東海」は86.2%、「北関東・甲信越」は85.7%)の割合が高く、それぞれの8割以上を占めている。また、出身地域別には「中南米」(全国計57.3%に対し「東海」は85.5%、「北関東・甲信越」は77.2%)の割合が高く、それぞれの8割前後を占めており、日系人の割合の高さを物語っている。

これに対し、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「専門・技術・管理職」(全国計18.2%に対し33.1%)、「営業・事務職」(全国計4.4%に対し8.6%)の割合が高く、また、出身地域別には「東アジア」(全国計20.9%に対し34.0%)などアジア地域の割合が高くなっている (図14、図15)。

図14 ブロック別・職種別外国人労働者数の割合（直接雇用）

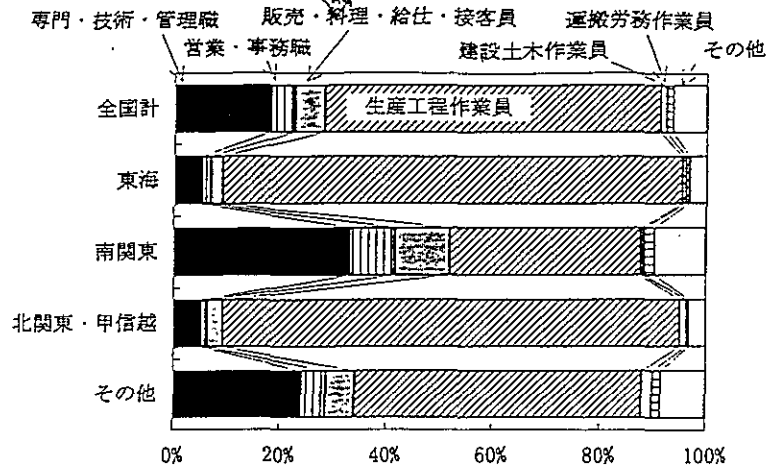
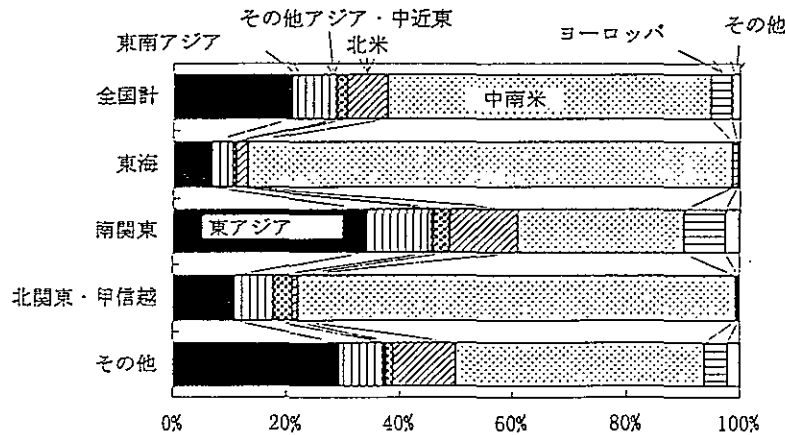


図15 ブロック別・出身地域別外国人労働者数の割合（直接雇用）



5 直接雇用の外国人労働者の入職、離職者数（表10）

過去1年間の入離職の状況をみると、全体では入職者（67,218人）が離職者（49,949人）を上回っており、入職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は前回の53.6%から今回は59.0%に上昇し、離職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は44.2%から43.8%に低下し、入職超過率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）は9.4%から15.2%に上昇した。

産業分類別にみると、「漁業」を除くすべての産業において入職超過であり、「製造業」（11,388人入職超過、入職超過率16.0%）の入職者が多い。

事業所規模別にみると、前回と同様すべての規模で入職超過であり、「100人～299人」（4,773人入職超過、入職超過率12.2%）規模で入職超過人数が最も多くなっている。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(直接雇用・間接雇用合計)

H9

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		17,859 <15,757>	100.0 <100.0>	185,214 <154,783>	100.0 <100.0>
産 業 分 類 別	A 農 業	41 <40>	0.2 <0.3>	233 <196>	0.1 <0.1>
	B 林 業	3 <2>	0.0 <0.0>	26 <20>	0.0 <0.0>
	C 漁 業	6 <11>	0.0 <0.1>	7 <45>	0.0 <0.0>
	D 鉱 業	17 <17>	0.1 <0.1>	69 <64>	0.0 <0.0>
	E 建 設 業	894 <813>	5.0 <5.2>	2,840 <2,800>	1.5 <1.8>
	F 製 造 業	9,977 <8,759>	55.9 <55.6>	135,501 <111,149>	73.2 <71.8>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	35 <25>	0.2 <0.2>	161 <93>	0.1 <0.1>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	653 <570>	3.7 <3.6>	7,712 <6,150>	4.2 <4.0>
	I 卸売・小売業、飲食店	2,072 <1,936>	11.6 <12.3>	9,683 <8,364>	5.2 <5.4>
	J 金 融 ・ 保 険 業	184 <172>	1.0 <1.1>	1,794 <1,466>	1.0 <0.9>
	K 不 動 産 業	48 <37>	0.3 <0.2>	193 <132>	0.1 <0.1>
	L サ ー ビ ス 業	3,909 <3,375>	21.9 <21.4>	26,894 <24,304>	14.5 <15.7>
	M そ の 他	20 <->	0.1 <->	101 <->	0.1 <->
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	147 <138>	0.8 <0.9>	323 <298>	0.2 <0.2>
	5人～ 29人	1,947 <1,670>	10.9 <10.6>	7,328 <6,188>	4.0 <4.0>
	30人～ 49人	2,290 <2,063>	12.8 <13.1>	10,527 <9,363>	5.7 <6.0>
	50人～ 99人	4,531 <3,952>	25.4 <25.1>	29,605 <26,247>	16.0 <17.0>
	100人～299人	5,536 <4,964>	31.0 <31.5>	64,234 <56,219>	34.7 <36.3>
	300人～499人	1,384 <1,138>	7.7 <7.2>	26,780 <18,229>	14.5 <11.8>
	500人～999人	1,119 <1,012>	6.3 <6.4>	24,177 <19,612>	13.1 <12.7>
	1,000人以上	905 <820>	5.1 <5.2>	22,240 <18,627>	12.0 <12.0>

(注) < >内は平成8年報告結果である。表2～表5、表10も同じ。

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		15,702 <14,053>	100.0 <100.0>	113,961 <103,044>	100.0 <100.0>
産 業 分 類 別	A 農 業	38 <37>	0.2 <0.3>	215 <177>	0.2 <0.2>
	B 林 業	3 <2>	0.0 <0.0>	26 <20>	0.0 <0.0>
	C 漁 業	6 <11>	0.0 <0.1>	7 <45>	0.0 <0.0>
	D 鉱 業	16 <14>	0.1 <0.1>	65 <49>	0.1 <0.0>
	E 建 設 業	862 <782>	5.5 <5.6>	2,521 <2,448>	2.2 <2.4>
	F 製 造 業	8,136 <7,318>	51.8 <52.1>	71,151 <64,874>	62.4 <63.0>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	34 <22>	0.2 <0.2>	150 <46>	0.1 <0.0>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	591 <524>	3.8 <3.7>	4,887 <4,388>	4.3 <4.3>
	I 卸売・小売業、飲食店	2,018 <1,897>	12.9 <13.5>	8,615 <7,498>	7.6 <7.3>
	J 金 融 ・ 保 険 業	179 <172>	1.1 <1.2>	1,545 <1,256>	1.4 <1.2>
	K 不 動 産 業	47 <37>	0.3 <0.3>	180 <132>	0.2 <0.1>
	L サ ー ビ ス 業	3,752 <3,237>	23.9 <23.0>	24,499 <22,111>	21.5 <21.5>
	M そ の 他	20 <->	0.1 <->	100 <->	0.1 <->
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	133 <133>	0.8 <0.9>	199 <252>	0.2 <0.2>
	5人～ 29人	1,779 <1,561>	11.3 <11.1>	5,670 <5,046>	5.0 <4.9>
	30人～ 49人	2,024 <1,850>	12.9 <13.2>	7,201 <7,084>	6.3 <6.9>
	50人～ 99人	3,934 <3,485>	25.1 <24.8>	20,209 <19,118>	17.7 <18.6>
	100人～299人	4,738 <4,316>	30.2 <30.7>	39,190 <37,364>	34.4 <36.3>
	300人～499人	1,227 <1,019>	7.8 <7.3>	16,621 <11,711>	14.6 <11.4>
	500人～999人	1,008 <906>	6.4 <6.4>	13,414 <10,480>	11.8 <10.2>
	1,000人以上	859 <783>	5.5 <5.6>	11,457 <11,989>	10.1 <11.6>

表3 産業分類別（製造業、サービス業）雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者	
	事業所数	構成比	人数	構成比
製 造 業	8,136	100.0	71,151	100.0
	<7,318>	<100.0>	<64,874>	<100.0>
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	993	12.2	20,572	28.9
	<962>	<13.1>	<19,016>	<29.3>
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,252	15.4	12,427	17.5
	<1,160>	<15.9>	<11,597>	<17.9>
食 料 品 、 飲 料 等 製 造 業	883	10.9	9,268	13.0
	<781>	<10.7>	<8,562>	<13.2>
金 属 製 品 製 造 業	729	9.0	4,596	6.5
	<674>	<9.2>	<4,007>	<6.2>
一 般 機 械 器 具 製 造 業	788	9.7	4,195	5.9
	<677>	<9.3>	<3,323>	<5.1>
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品 製 造 業	524	6.4	4,016	5.6
	<454>	<6.2>	<3,733>	<5.8>
繊 維 工 業	751	9.2	3,470	4.9
	<616>	<8.4>	<2,754>	<4.2>
そ の 他	2,216	27.2	12,607	17.7
	<1,994>	<27.2>	<11,882>	<18.3>
サ ー ビ ス 業	3,752	100.0	24,499	100.0
	<3,237>	<100.0>	<22,111>	<100.0>
教 育	767	20.4	8,690	35.5
	<711>	<22.0>	<8,260>	<37.4>
そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	523	13.9	4,328	17.7
	<455>	<14.1>	<3,881>	<17.6>
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 、 広 告 業	455	12.1	1,352	5.5
	<340>	<10.5>	<866>	<3.9>
旅 館 、 そ の 他 の 宿 泊 所	344	9.2	1,283	5.2
	<321>	<9.9>	<1,416>	<6.4>
そ の 他	1,663	44.3	8,846	36.1
	<1,410>	<43.6>	<7,688>	<34.8>

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所及び外国人労働者数（間接雇用）

単位：所、人、%

	事業所		外国人労働者		
	事業所数	構成比	人数	構成比	
合計	3,529 <2,918>	100.0 <100.0>	71,253 <51,739>	100.0 <100.0>	
産業分類別	A 農業	5 <4>	0.1 <0.1>	18 <19>	0.0 <0.0>
	B 林業	0 <0>	- <->	0 <0>	- <->
	C 漁業	0 <0>	- <->	0 <0>	- <->
	D 鉱業	2 <5>	0.1 <0.2>	4 <15>	0.0 <0.0>
	E 建設業	66 <64>	1.9 <2.2>	319 <352>	0.4 <0.7>
	F 製造業	2,797 <2,267>	79.3 <77.7>	64,350 <46,275>	90.3 <89.4>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	4 <5>	0.1 <0.2>	11 <47>	0.0 <0.1>
	H 運輸・通信業	105 <91>	3.0 <3.1>	2,825 <1,762>	4.0 <3.4>
	I 卸売・小売業、飲食店	146 <133>	4.1 <4.6>	1,068 <866>	1.5 <1.7>
	J 金融・保険業	20 <25>	0.6 <0.9>	249 <210>	0.3 <0.4>
	K 不動産業	2 <0>	0.1 <->	13 <0>	0.0 <->
	L サービス業	381 <324>	10.8 <11.1>	2,395 <2,193>	3.4 <4.2>
	M その他	1 <->	0.0 <->	1 <->	0.0 <->
事業所規模別	1人～4人	21 <11>	0.6 <0.4>	124 <46>	0.2 <0.1>
	5人～29人	268 <201>	7.6 <6.9>	1,658 <1,142>	2.3 <2.2>
	30人～49人	410 <343>	11.6 <11.8>	3,326 <2,279>	4.7 <4.4>
	50人～99人	911 <743>	25.8 <25.5>	9,396 <7,129>	13.2 <13.8>
	100人～299人	1,227 <1,049>	34.8 <35.9>	25,044 <18,855>	35.1 <36.4>
	300人～499人	295 <223>	8.4 <7.6>	10,159 <6,518>	14.3 <12.6>
	500人～999人	248 <220>	7.0 <7.5>	10,763 <9,132>	15.1 <17.7>
	1,000人以上	149 <128>	4.2 <4.4>	10,783 <6,638>	15.1 <12.8>

表5 職種別、出身地域別及び活動別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	構成比
合 計		113,961	100.0
		<103,044>	<100.0>
	男	73,586	64.6
		<67,114>	<65.1>
	女	40,375	35.4
		<35,930>	<34.9>
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	20,684	18.2
		<19,427>	<18.9>
	b 営 業 ・ ・ 事 務 職	5,022	4.4
		<4,049>	<3.9>
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,421	5.6
		<6,008>	<5.8>
	d 生 産 工 程 作 業 員	71,747	63.0
	<63,715>	<61.8>	
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,231	1.1
		<1,359>	<1.3>
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,484	1.3
		<1,758>	<1.7>
	g そ の 他	7,372	6.5
		<6,728>	<6.5>
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	23,824	20.9
		<19,238>	<18.7>
	b 東 南 ア ジ ア	8,934	7.8
		<6,728>	<6.5>
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,059	1.8
		<1,730>	<1.7>
	d 北 米	8,140	7.1
	<7,833>	<7.6>	
	e 中 南 米	65,264	57.3
		<61,658>	<59.8>
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,069	3.6
		<3,958>	<3.8>
	g そ の 他	1,671	1.5
		<1,899>	<1.8>
活 動 別	a 一 般 労 働 者	103,414	90.7
		<94,377>	<91.6>
	(うち 日 系 人)	(62,624)	(60.6)
	<(60,163)>	<(63.7)>	
	b 留 学 生 ・ 就 学 生	6,962	6.1
		<6,022>	<5.8>
	c そ の 他	3,585	3.1
		<2,645>	<2.6>

表6 職種別、出身地域別及び活動別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	113,961	100.0	71,151	[62.4]	24,499	[21.5]	8,615	[7.6]	9,696	[8.5]	
男	73,586	64.6	45,331	63.7	15,282	62.4	5,769	67.0	7,204	74.3	
女	40,375	35.4	25,820	36.3	9,217	37.6	2,846	33.0	2,492	25.7	
職種別	a 専門・技術・管理職	20,684	18.2	5,079	7.1	11,810	48.2	1,777	20.6	2,018	20.8
	b 営業・事務職	5,022	4.4	1,955	2.7	781	3.2	1,233	14.3	1,053	10.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,421	5.6	559	0.8	1,608	6.6	4,051	47.0	203	2.1
	d 生産工程作業員	71,747	63.0	62,833	88.3	4,531	18.5	816	9.5	3,567	36.8
	e 建設土木作業員	1,231	1.1	38	0.1	25	0.1	3	0.0	1,165	12.0
	f 運搬労務作業員	1,484	1.3	212	0.3	357	1.5	139	1.6	776	8.0
	g その他	7,372	6.5	475	0.7	5,387	22.0	596	6.9	914	9.4
出身地域別	a 東アジア	23,824	20.9	9,745	13.7	6,961	28.4	4,944	57.4	2,174	22.4
	b 東南アジア	8,934	7.8	5,259	7.4	1,450	5.9	1,451	16.8	774	8.0
	c その他アジア・中近東	2,059	1.8	1,109	1.6	351	1.4	318	3.7	281	2.9
	d 北米	8,140	7.1	996	1.4	5,995	24.5	440	5.1	709	7.3
	e 中南米	65,264	57.3	53,108	74.6	6,409	26.2	742	8.6	5,005	51.6
	f ヨーロッパ	4,069	3.6	553	0.8	2,394	9.8	579	6.7	543	5.6
	g その他	1,671	1.5	381	0.5	939	3.8	141	1.6	210	2.2
活動別	a 一般労働者 (うち日系人)	103,414 (62,624)	90.7 (60.6)	67,054 (51,047)	94.2 (76.1)	21,704 (6,243)	88.6 (28.8)	5,732 (746)	66.5 (13.0)	8,924 (4,588)	92.0 (51.4)
	b 留学生・就学生	6,962	6.1	1,382	1.9	2,483	10.1	2,772	32.2	325	3.4
	c その他	3,585	3.1	2,715	3.8	312	1.3	111	1.3	447	4.6

(注) []内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表7 職種別、出身地域別及び活動別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	規模計		29人以下		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	113,961	100.0	5,869	[5.2]	27,410	[24.1]	39,190	[34.4]	41,492	[36.4]
男	73,586	64.6	3,871	66.0	18,066	65.9	24,030	61.3	27,619	66.6
女	40,375	35.4	1,998	34.0	9,344	34.1	15,160	38.7	13,873	33.4
職種別										
a 専門・技術・管理職	20,684	18.2	681	11.6	4,085	14.9	6,059	15.5	9,859	23.8
b 営業・事務職	5,022	4.4	327	5.6	1,084	4.0	1,121	2.9	2,490	6.0
c 販売・調理・給仕・接客員	6,421	5.6	238	4.1	1,088	4.0	2,365	6.0	2,730	6.6
d 生産工程作業員	71,747	63.0	3,776	64.3	18,560	67.7	26,181	66.8	23,230	56.0
e 建設土木作業員	1,231	1.1	372	6.3	593	2.2	220	0.6	46	0.1
f 運搬労務作業員	1,484	1.3	145	2.5	534	1.9	670	1.7	135	0.3
g その他	7,372	6.5	330	5.6	1,466	5.3	2,574	6.6	3,002	7.2
出身地域別										
a 東アジア	23,824	20.9	1,546	26.3	6,175	22.5	7,143	18.2	8,960	21.6
b 東南アジア	8,934	7.8	915	15.6	2,871	10.5	2,901	7.4	2,247	5.4
c その他アジア・中近東	2,059	1.8	222	3.8	776	2.8	447	1.1	614	1.5
d 北米	8,140	7.1	223	3.8	1,158	4.2	2,595	6.6	4,164	10.0
e 中南米	65,264	57.3	2,773	47.2	15,402	56.2	24,487	62.5	22,602	54.5
f ヨーロッパ	4,069	3.6	87	1.5	608	2.2	1,176	3.0	2,198	5.3
g その他	1,671	1.5	103	1.8	420	1.5	441	1.1	707	1.7
活動別										
a 一般労働者 (うち日系人)	103,414 (62,624)	90.7 (60.6)	5,060 (2,667)	86.2 (52.7)	24,822 (14,659)	90.6 (59.1)	35,883 (23,445)	91.6 (65.3)	37,649 (21,853)	90.7 (58.0)
b 留学生・就学生	6,962	6.1	213	3.6	1,225	4.5	2,395	6.1	3,129	7.5
c その他	3,585	3.1	596	10.2	1,363	5.0	912	2.3	714	1.7

(注) []内は外国人労働者の事業所規模別の構成比である。

技能移入 - 1 -

表8 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

H9

単位：所、人

		事業所数		直接雇用されて いる外国人労働者数		間接雇用され ている外国人 労働者数
		うち外国人労働者を直接雇用している事業所数		うち日系人労働者数		
01	北海道	209	206	633	89	44
02	青森	52	51	184	64	2
03	岩手	82	80	216	39	8
04	宮城	155	146	608	183	65
05	秋田	36	34	78	0	5
06	山形	133	125	456	221	212
07	福島	157	130	623	354	548
08	茨城	321	255	2,523	1,827	2,306
09	栃木	308	255	2,504	2,109	2,597
10	群馬	370	300	2,495	1,497	4,444
11	埼玉	623	553	4,168	2,550	3,690
12	千葉	424	376	2,842	1,415	1,798
13	東京	3,927	3,842	20,247	1,625	2,537
14	神奈川	1,129	1,029	7,524	3,758	4,131
15	新潟	246	229	837	310	303
16	富山	269	226	1,397	1,164	557
17	石川	114	105	825	532	480
18	福井	225	194	781	476	917
19	山梨	140	122	1,266	970	954
20	長野	616	490	5,907	4,924	3,818
21	岐阜	664	479	5,841	4,842	4,369
22	静岡	1,306	930	11,068	9,331	12,114
23	愛知	1,540	1,200	17,909	14,370	12,562
24	三重	327	224	2,423	1,682	4,557
25	滋賀	294	171	2,639	2,337	3,516
26	京都	241	234	1,454	340	284
27	大阪	1,338	1,260	5,609	1,705	1,278
28	兵庫	501	453	2,123	690	1,150
29	奈良	98	91	607	373	302
30	和歌山	45	45	155	91	5
31	鳥取	36	32	78	34	14
32	島根	57	49	340	197	340
33	岡山	229	203	1,508	524	354
34	広島	396	360	2,139	1,264	639
35	山口	110	105	331	69	64
36	徳島	62	61	248	68	9
37	香川	117	107	468	236	114
38	愛媛	81	81	245	77	2
39	高知	46	46	107	11	0
40	福岡	332	330	1,119	87	44
41	佐賀	59	59	132	8	1
42	長崎	93	88	271	6	45
43	熊本	85	85	257	14	0
44	大分	56	52	170	10	26
45	宮崎	44	44	127	17	5
46	鹿児島	94	93	279	64	34
47	沖縄	72	72	200	70	9
	合計	17,859	15,702	113,961	62,624	71,253

表9 職種別、出身地域別及び活動別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		全国計		東海		南関東		北関東・甲信		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合 計		113,961	100.0	37,241	[32.7]	34,781	[30.5]	14,695	[12.9]	27,244	[23.9]
	男	73,586	64.6	23,842	64.0	23,715	68.2	9,058	61.6	16,971	62.3
	女	40,375	35.4	13,399	36.0	11,066	31.8	5,637	38.4	10,273	37.7
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	20,684	18.2	1,888	5.1	11,499	33.1	752	5.1	6,545	24.0
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,022	4.4	612	1.6	2,980	8.6	166	1.1	1,269	4.7
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,421	5.6	908	2.4	3,604	10.4	448	3.0	1,461	5.4
	d 生 産 工 程 作 業 員	71,747	63.0	32,093	86.2	12,401	35.7	12,592	85.7	14,661	53.8
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,231	1.1	263	0.7	239	0.7	191	1.3	538	2.0
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,484	1.3	300	0.8	668	1.9	79	0.5	437	1.6
	g そ の 他	7,372	6.5	1,177	3.2	3,390	9.7	472	3.2	2,333	8.6
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	23,824	20.9	2,438	6.5	11,812	34.0	1,601	10.9	7,973	29.3
	b 東 南 ア ジ ア	8,934	7.8	1,477	4.0	4,189	12.0	1,014	6.9	2,254	8.3
	c その他アジア・中近東	2,059	1.8	194	0.5	1,041	3.0	479	3.3	345	1.3
	d 北 米	8,140	7.1	773	2.1	4,166	12.0	140	1.0	3,061	11.2
	e 中 南 米	65,264	57.3	31,845	85.5	10,137	29.1	11,350	77.2	11,932	43.8
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,069	3.6	313	0.8	2,582	7.4	79	0.5	1,095	4.0
	g そ の 他	1,671	1.5	201	0.5	854	2.5	32	0.2	584	2.1
活 動 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	103,414 (62,624)	90.7 (60.6)	35,990 (30,225)	96.6 (84.0)	29,800 (9,348)	85.7 (31.4)	13,953 (11,327)	95.0 (81.2)	23,671 (11,724)	86.9 (49.5)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生	6,962	6.1	505	1.4	4,509	13.0	312	2.1	1,636	6.0
	c そ の 他	3,585	3.1	746	2.0	472	1.4	430	2.9	1,937	7.1

(注) []内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

	外国人労働者		入 職		離 職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超 過率 ④/①	
合 計	113,961 <103,044>	100.0 <100.0>	67,218 <55,194>	59.0 <53.6>	49,949 <45,556>	43.8 <44.2>	17,269 <9,638>	15.2 <9.4>	
産 業 分 類 別	A 農 業	215 <177>	0.2 <0.2>	142 <94>	66.0 <53.1>	128 <56>	59.5 <31.6>	14 <38>	6.5 <21.5>
	B 林 業	26 <20>	0.0 <0.0>	19 <9>	73.1 <45.0>	18 <7>	69.2 <35.0>	1 <2>	3.8 <10.0>
	C 漁 業	7 <45>	0.0 <0.0>	7 <38>	100.0 <84.4>	7 <0>	100.0 <0.0>	0 <38>	0.0 <84.4>
	D 鉱 業	65 <49>	0.1 <0.0>	25 <9>	38.5 <18.4>	22 <8>	33.8 <16.3>	3 <1>	4.6 <2.0>
	E 建 設 業	2,521 <2,448>	2.2 <2.4>	1,106 <1,351>	43.9 <55.2>	723 <797>	28.7 <32.6>	383 <554>	15.2 <22.6>
	F 製 造 業	71,151 <64,874>	62.4 <63.0>	44,089 <36,904>	62.0 <56.9>	32,701 <31,612>	46.0 <48.7>	11,388 <5,292>	16.0 <8.2>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	150 <46>	0.1 <0.0>	83 <17>	55.3 <37.0>	36 <4>	24.0 <8.7>	47 <13>	31.3 <28.3>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	4,887 <4,388>	4.3 <4.3>	3,758 <2,259>	76.9 <51.5>	2,700 <1,687>	55.2 <38.4>	1,058 <572>	21.6 <13.0>
	I 卸売・小売業、飲食店	8,615 <7,498>	7.6 <7.3>	4,917 <3,808>	57.1 <50.8>	3,455 <2,828>	40.1 <37.7>	1,462 <980>	17.0 <13.1>
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,545 <1,256>	1.4 <1.2>	505 <374>	32.7 <29.8>	297 <329>	19.2 <26.2>	208 <45>	13.5 <3.6>
	K 不 動 産 業	180 <132>	0.2 <0.1>	100 <171>	55.6 <129.5>	98 <110>	54.4 <83.3>	2 <61>	1.1 <46.2>
	L サ ー ビ ス 業	24,499 <22,111>	21.5 <21.5>	12,414 <10,160>	50.7 <45.9>	9,739 <8,118>	39.8 <36.7>	2,675 <2,042>	10.9 <9.2>
	M そ の 他	100 <->	0.1 <->	53 <->	53.0 <->	25 <->	25.0 <->	28 <->	28.0 <->
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	199 <252>	0.2 <0.2>	95 <133>	47.7 <52.8>	67 <73>	33.7 <29.0>	28 <60>	14.1 <23.8>
	5人～ 29人	5,670 <5,046>	5.0 <4.9>	3,778 <3,305>	66.6 <65.5>	2,635 <2,202>	46.5 <43.6>	1,143 <1,103>	20.2 <21.9>
	30人～ 49人	7,201 <7,084>	6.3 <6.9>	4,182 <4,055>	58.1 <57.2>	2,878 <3,009>	40.0 <42.5>	1,304 <1,046>	18.1 <14.8>
	50人～ 99人	20,209 <19,118>	17.7 <18.6>	11,833 <10,422>	58.6 <54.5>	8,271 <7,989>	40.9 <41.8>	3,562 <2,433>	17.6 <12.7>
	100人～ 299人	39,190 <37,364>	34.4 <36.3>	22,222 <19,762>	56.7 <52.9>	17,449 <15,705>	44.5 <42.0>	4,773 <4,057>	12.2 <10.9>
	300人～ 499人	16,621 <11,711>	14.6 <11.4>	9,713 <6,455>	58.4 <55.1>	7,305 <6,121>	44.0 <52.3>	2,408 <334>	14.5 <2.9>
	500人～ 999人	13,414 <10,480>	11.8 <10.2>	8,551 <5,248>	63.7 <50.1>	6,122 <4,863>	45.6 <46.4>	2,429 <385>	18.1 <3.7>
	1,000人以上	11,457 <11,989>	10.1 <11.6>	6,844 <5,814>	59.7 <48.5>	5,222 <5,594>	45.6 <46.7>	1,622 <220>	14.2 <1.8>

(注) 入職率は、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇い入れ数の割合である。
 離職率は、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。
 入職超過率は、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇い入れ数から離職者数を引いた数の割合である。

表11 直接・間接別事業所数及び外国人労働者数の推移

単位：所、人、%

		平成5年	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
		数	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率
直接雇用	事業所	11,624	12,915	11.1	13,148	1.8	14,053	6.9	15,702	11.7
	外国人労働者	96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6
間接雇用	事業所	-	2,397	-	2,619	9.3	2,918	11.4	3,529	20.9
	外国人労働者	-	36,255	-	42,106	16.1	51,739	22.9	71,253	37.7

(注1) 増加^加率とは対前年増減^加率のことである。

(注2) 間接雇用については直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれるため、直接雇用事業所数と間接雇用事業所数の合計と提出事業所数は一致しない。

表12 外国人労働者の直接・間接雇用の構成比の推移

単位：%

	5年	6年	7年	8年	9年
直接雇用	100.0	72.1	69.9	66.6	61.5
間接雇用	-	27.9	30.1	33.4	38.5

表13 産業分類別、事業所規模別・外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年	平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
		人数	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合 計		96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6
産 業 分 類 別	A 農 業	177	170	-4.0	159	-6.5	177	11.3	215	21.5
	B 林 業	20	27	35.0	18	-33.3	20	11.1	26	30.0
	C 漁 業	40	22	-45.0	24	9.1	45	87.5	7	-84.4
	D 鉱 業	78	81	3.8	39	-51.9	49	25.6	65	32.7
	E 建 設 業	2,315	2,712	17.1	2,498	-7.9	2,448	-2.0	2,521	3.0
	F 製 造 業	61,440	56,980	-7.3	60,649	6.4	64,874	7.0	71,151	9.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20	37	85.0	32	-13.5	46	43.8	150	226.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	3,510	3,854	9.8	4,489	16.5	4,388	-2.2	4,887	11.4
	I 卸売・小売業、飲食店	7,951	8,100	1.9	7,000	-13.6	7,498	7.1	8,615	14.9
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,418	1,306	-7.9	1,266	-3.1	1,256	-0.8	1,545	23.0
	K 不 動 産 業	120	97	-19.2	65	-33.0	132	103.1	180	36.4
	L サ ー ビ ス 業	19,390	20,161	4.0	21,471	6.5	22,111	3.0	24,499	10.8
	M そ の 他	49	228	365.3	45	-80.3	-	-	100	-
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	268	242	-9.7	187	-22.7	252	34.8	199	-21.0
	5人～ 29人	4,148	4,886	17.8	4,627	-5.3	5,046	9.1	5,670	12.4
	30人～ 49人	5,470	5,895	7.8	5,977	1.4	7,084	18.5	7,201	1.7
	50人～ 99人	16,308	17,755	8.9	18,512	4.3	19,118	3.3	20,209	5.7
	100人～ 299人	33,904	34,559	1.9	34,019	-1.6	37,364	9.8	39,190	4.9
	300人～ 499人	11,864	10,199	-14.0	12,464	22.2	11,711	-6.0	16,621	41.9
	500人～ 999人	10,539	9,620	-8.7	12,191	26.7	10,480	-14.0	13,414	28.0
	1,000人以上	14,027	10,619	-24.3	9,778	-7.9	11,989	22.6	11,457	-4.4

表14 職種別、出身地域別及び活動別外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
		人数	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	
合 計		96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	
	男	64,052	61,427	-4.1	64,062	4.3	67,114	4.8	73,586	9.6	
	女	32,476	32,348	-0.4	33,693	4.2	35,930	6.6	40,375	12.4	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	13,987	15,917	13.8	17,044	7.1	19,427	14.0	20,684	6.5	
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,754	3,789	0.9	3,848	1.6	4,049	5.2	5,022	24.0	
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,107	7,358	3.5	6,126	-16.7	6,008	-1.9	6,421	6.9	
	d 生 産 工 程 作 業 員	59,883	55,403	-7.5	60,852	9.8	63,715	4.7	71,747	12.6	
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,315	1,615	22.8	1,512	-6.4	1,359	-10.1	1,231	-9.4	
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,966	1,871	-4.8	2,643	41.3	1,758	-33.5	1,484	-15.6	
	g そ の 他	8,516	7,822	-8.1	5,730	-26.7	6,728	17.4	7,372	9.6	
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916	17,383	9.2	17,685	1.7	19,238	8.8	23,824	23.8	
	b 東 南 ア ジ ア	6,642	6,137	-7.6	6,415	4.5	6,728	4.9	8,934	32.8	
	c その他アジア・中近東	2,190	1,809	-17.4	1,886	4.3	1,730	-8.3	2,059	19.0	
	d 北 米	6,116	6,988	14.3	6,941	-0.7	7,833	12.9	8,140	3.9	
	e 中 南 米	60,778	56,259	-7.4	59,551	5.9	61,658	3.5	65,264	5.8	
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173	3,398	7.1	3,538	4.1	3,958	11.9	4,069	2.8	
	g そ の 他	1,713	1,801	5.1	1,739	-3.4	1,899	9.2	1,671	-12.0	
活 動 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	86,971 (59,382)	84,399 (54,494)	-3.0 -8.2	88,849 (58,150)	5.3 6.7	94,377 (60,163)	6.2 3.5	103,414 (62,624)	9.6 4.1	
	b 留 学 生 ・ 就 学 生	8,534	7,966	-6.7	6,685	-16.1	6,022	-9.9	6,962	15.6	
	c そ の 他	1,023	1,410	37.8	2,221	57.5	2,645	19.1	3,585	35.5	